

2019年度

Y 政治・経済問題

注意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべてHBの黒鉛筆またはHBの黒のシャープペンシルで記入することになっています。HBの黒鉛筆・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は12ページまでとなっています。試験開始後、ただちにページ数を確認してください。なお、問題番号はI・IIとなっています。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、出席票の受験番号が、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認し、出席票の氏名欄に氏名のみを記入してください。なお、出席票は切り離さないでください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子は持ち帰ってください。

マーク・センス法についての注意

マーク・センス法とは、鉛筆でマークした部分を機械が直接よみとって採点する方法です。

1. マークは、下記の記入例のようにHBの黒鉛筆で枠の中をぬり残さず濃くぬりつぶしてください。
2. 1つのマーク欄には1つしかマークしてはいけません。
3. 訂正する場合は消しゴムでよく消し、消しきずはきれいに取り除いてください。

マーク記入例：

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| A | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |

 (3と解答する場合)

I . 次の文を読み、下記の設問 A・B に答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

日本の社会保障制度は、第二次世界大戦後、憲法第25条で生存権¹⁾が保障されたことを契機に、本格的な整備・拡充がすすめられてきた。同条では、第1項で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とその理念を宣言し、第2項でその達成のための国の責務を定めている。

ただし、生存権の法的性格については、朝日訴訟や堀木訴訟などで争われ、複数の解釈がある。その1つは、生存権は国のとるべき政策上の方針を定めたものであり、個々の国民が、直接国に対して具体的な給付を請求する権利を保障するものではないという考え方である。これは（イ）説と呼ばれる。もう1つには、生存権は個人に対して具体的な権利内容を定めたものであり、個人は同条に基づいて裁判上の救済を受けることができるという考え方である。これは（ロ）説と呼ばれる。

現在の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、（ハ）、（ニ）の4つの柱から構成されている。だが、少子高齡化³⁾の進行により、年金や医療、介護などの支出が増え、その財源を誰がどのような形で負担していきべきなのかが問われている。⁴⁾⁵⁾

例えば、年金の財源調達方式には、積立方式と賦課方式がある。積立方式には、インフレ⁶⁾が進行すると受給額が実質的に目減りするという問題があり、賦課方式には、現役世代の負担が大きいという問題がある。日本では、従来、両者の中間形態である（ホ）方式がとられていたが、現在では事実上、賦課方式となっている。このままでは、現役世代の負担がしだいに過大になり、年金制度を維持できなくなる可能性が指摘されている。とはいえ、年金給付額を減らせば、現役の頃に負担した金額よりも少ない年金しかもらえない世代が生まれてしまうため、制度をどう改革するかは、難しい問題である。勤労世代⁷⁾が縮小し、高齡世代が拡大するなかで、いかにして負担を軽減し、給付水準を維持できるかが模索されている。

その解決策の1つとして検討されていることが、高齡になっても働く人を増やすことである。より多くの人々が、社会保障給付を受ける側ではなく、税や社会保険料を納める側にまわることで、財政健全化が進むと期待されている。そして高齡期の労働力率が上昇することは、社会保障制度のみならず、労働市場に対しても有益である。少子化の進行により、生産年齢人口は減少を続けており、昨今では、人手不足が経済活動にも影響を及ぼしているためである。

政府は、高齡労働者や女性労働者の労働市場への参入を促すために、多様な働き方を選択できる社会を実現しようと、近年、「働き方改革」に取り組んでいる。「働き方改革」で

は、高齢者の就業促進や長時間労働の是正とともに、非正規雇用者の処遇改善が、重要な議題の1つとなっている。雇用者に占める非正規雇用者の割合は4割に迫っているものの、非正規雇用者と正規雇用者との間には不合理な待遇差が存在するためである。国会では、雇用形態に関係なく同じ仕事に従事する労働者には、同等の賃金水準を適用する施策が検討⁹⁾されている。

そもそも勤労者は、自らの賃金や労働時間などの決定に関わる権利を有している。憲法第28条に規定される労働三権により、勤労者は労働組合を結成し、使用者と交渉する権利が保障されている。¹⁰⁾しかし現実には、労働組合の組織率は徐々に低下しており、勤労者の多数は、労働組合に入っていない。¹¹⁾ただし、労働三法の1つとして、労働時間、¹²⁾休日、賃金など、労働条件に関する最低基準を定めた¹³⁾(へ)法が制定されているため、労働組合に入っていない勤労者についても、使用者はその労働条件を自由に設定できるわけではない。

また、さらなる生産年齢人口の減少に対応していくために、労働生産性の向上も必須である。昨今、多くの企業がICT(情報通信技術)を活用し、生産性の向上に取り組んでいる。ただ同時に、AI(人工知能)などの新しい技術が、私たちがこれまで担ってきた仕事を代替していくことも予想されており、¹⁴⁾将来の雇用喪失に対する不安も社会のなかに存在する。

A. 文中の空所(イ)～(へ)それぞれにあてはまる適当な語句をしるせ。

B. 文中の下線部1)～14)にそれぞれ対応する次の問1～14に答えよ。

1. これに関する次の問 i・ii に答えよ。

i. 世界で初めて生存権を規定した憲法を、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。

a. アメリカ合衆国憲法

b. ドイツ・ワイマール憲法

c. フランス第三共和政憲法

d. ロシア共和国憲法

ii. 人々の生活と福祉のために、国家が積極的に活動することを求める権利を、何と呼ぶか。次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。

a. 参政権

b. 自然権

c. 社会権

d. 自由権

2. この訴訟の説明として適当でないものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 朝日訴訟は、第一審では原告が勝訴したが、第二審は敗訴し、最高裁判所は原告が死亡したため訴訟は終了したと判決した
 - b. 朝日訴訟は、当時の日用品費として月600円が「健康で文化的な最低限度の生活」水準を維持するに足りるかどうか争われた訴訟である
 - c. 最高裁判所は、「健康で文化的な最低限度の生活」の具体的な基準について、「理論的には特定の国における特定の時点においては一応客観的に決定すべきものであり、またしうるものである」と述べた
 - d. 最高裁判所は、生活保護基準の決定は、厚生大臣（当時）の判断に委ねるとし、憲法第25条第1項は、直接個々の国民に具体的権利を賦与したものではないとの判断を示した
3. これに関する次の問 i～iv に答えよ。
- i. ドイツの宰相を務めたビスマルクは、1883年から1889年にかけて3つの社会保険法を制定した。これが社会保険制度の起源である。ビスマルクが創設した社会保険に含まれないものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 失業保険
 - b. 疾病保険
 - c. 年金保険
 - d. 労災保険
 - ii. ビスマルクの社会政策は「アメとムチの政策」と呼ばれるが、「ムチ」とされる1878年に制定された法律を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 社会主義者鎮圧法
 - b. 団結禁止法
 - c. 治安維持法
 - d. 治安警察法
 - iii. 日本では、1922年に最初の社会保険法が制定された。その名称を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 国民年金法
 - b. 健康保険法
 - c. 厚生年金保険法
 - d. 雇用保険法

iv. 日本の社会保険に関する説明として適当でないものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 雇用保険は、失業者への失業給付金の支給のみならず、雇用の維持や促進を図る役割も担っている
- b. 介護保険は、要介護認定を受けた人に、介護サービスをおこなう制度であり、2000年に施行された
- c. 社会保険制度には、医療保険、年金保険、雇用保険、労災保険、介護保険の 5 種類がある
- d. 労災保険は、業務上の事由による災害を補償する保険であり、その保険料は被保険者と事業主が折半して拠出する

4. これに関する次の問 i～iii に答えよ。

i. 公的扶助の起源であるイギリスのエリザベス救貧法の説明として適当でないものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. イギリスでは、エリザベス救貧法が制定される前から救貧院を設けて貧民の救済に乗り出していた
- b. 救貧法は、救貧税と呼ばれる税を徴収し、それを財源に運営された。これは、現在の社会保障制度における所得再分配にあたる
- c. 救貧法は、全国民にナショナル・ミニマムを保障することを目的に掲げ、「ゆりかごから墓場まで」という社会保障の理念を謳った
- d. 救貧法は、労働能力のない者を保護する反面、労働能力のある者には強制労働を課した

ii. 日本で最初に制定された公的扶助について、その①名称と②制定された年を、それぞれ対応する次の a～d から 1 つずつ選び、その記号をマークせよ。

- ①: a. 社会保障法 b. 恤救規則
- c. 身体障害者福祉法 d. 生活保護法

- ②: a. 1874年 b. 1935年 c. 1946年 d. 1949年

iii. 日本の生活保護制度には、8つの扶助がある。それに含まれないものを、次の a～e から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 育児扶助 b. 介護扶助 c. 教育扶助
- d. 住宅扶助 e. 出産扶助

5. これに関する次の文中の空所①～④それぞれにあてはまる語句の組み合わせとして適当なものはどれか。下記の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合が %を超えると「高齢化社会」となり、同割合が %を超えると「高齢社会」となる。日本は、高齢化のスピードが早いことを特徴とし、 年に高齢化社会となり、 年に高齢社会となった。

- a. ①：7 ②：14 ③：1970 ④：1994
b. ①：7 ②：14 ③：1980 ④：1998
c. ①：10 ②：20 ③：1970 ④：1994
d. ①：10 ②：20 ③：1980 ④：1998

6. これに関する次の文中の空所①・②それぞれに当てはまる適当な語句をカタカナでしるせ。

物価が持続的に上昇する現象をインフレーションと呼ぶが、なかでも有効需要の増大を要因としたインフレーションを ，原材料費や賃金などの生産費用の上昇を要因としたインフレーションを と呼ぶ。

7. 負担と給付のバランスを図るために、2004年に年金制度の改革が行われ、基礎年金の国庫負担割合の引き上げが決まった。現在の基礎年金の国庫負担比率を、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 10% b. 25% c. 50% d. 75%

8. この説明として適当なものを、次の a～d から 1 つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 最低賃金制度は、正規雇用者のみに適用されるものであり、非正規雇用者は適用が除外されている
b. 日本の労働組合は、その多くが正規雇用者を中心に組織されている。非正規雇用者のほとんどは、労働組合に加入していない
c. 非正規雇用者だけでは労働組合を結成することができないため、非正規雇用者は正規雇用者の労働組合に加入しなければならない
d. 非正規雇用者も、就業時間や雇用期間に関係なく、育児や介護を理由に一時的に休業する場合には、等しく雇用保険から育児・介護休業給付を受けることができる

9. この施策は何と呼ばれるか、その名称をしるせ。

10. これに関する次の文中の空所①～④それぞれに当てはまる適当な語句をしるせ。

公務員は、民間労働者とは異なり、労働三権の制限を受けている。一般職公務員や公営企業職員、独立行政法人職員は、労働三権のうち ① は保障され、 ② も一部制限があるものの適用されている。しかし ③ は、いずれの公務員も認められていない。これに対し、国際連合の専門機関の1つである ④ は、是正を求める勧告を出した。

11. 日本と欧米の労働組合の特徴について適当でないものを、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. イギリスで労働組合が誕生した初期は、職業別組合が発達した。それは、特定の技能を有する熟練労働者によって組織された労働組合であった
- b. 欧米の労働組合は、産業別組合や職業別組合が主流である。産業別組合は、熟練労働者であっても、未熟練労働者であっても、同一の産業で働いていれば、同一の労働組合に加入する
- c. 日本の労働組合は、企業別組合を特徴とする。企業別組合とは、事務職労働者も技能職労働者も、同じ企業で働いていれば同一の労働組合に加入する
- d. 労働組合の全国的な中央組織のことをナショナルセンターと呼ぶ。現在、日本で最大のナショナルセンターは、1989年に結成された総評（日本労働組合総評議会）である

12. こうした社会変化を受けて、2004年に労働者個人と企業との間に生じた労使紛争を解決するための法律が成立した。その法律名を、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 職業安定法
- b. 労働安全衛生法
- c. 労働契約法
- d. 労働審判法

13. これについて、次の問 i・ii に答えよ。

i. 労働関係調整法に基づき、第三者の立場から、斡旋、調停、仲裁などによって争議を調整する機関を、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。

- a. 簡易裁判所
- b. ハローワーク
- c. 労働委員会
- d. 労働基準監督署

ii. 日本の労働組合法は、アメリカの法律をモデルとしている。同法のモデルとされ、アメリカで1935年に制定された法律を、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。

a. 工場法

b. タフト＝ハートレー法

c. レイオフ

d. ワグナー法

14. 技術の発達により人々が仕事を失うことは、繰り返されてきた。イギリスでは、19世紀前半に機械が仕事を奪うとして、手工業者や労働者が機械や工場の破壊活動をおこなった。1811年～1817年にかけて起きた機械打ちこわし運動の名称を、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。

a. チャーチスト運動

b. メーデー

c. ラッドライト運動

d. 労働組合運動

Ⅱ. 次の文を読み、下記の設問A・Bに答えよ。解答は解答用紙の所定欄にしるせ。

経済成長とは、一国の経済規模が一定期間内にどれだけ量的に拡大したかを意味する。経済成長率とは、この経済成長の増加率を示しているが、物価の変動を除いた場合の（イ）経済成長率と、物価の変動を含めた場合の（ロ）経済成長率の二種類がある。経済活動の規模が拡大しなくても、物価が上昇すれば、その分だけ経済成長率の数値も上昇してしまう。この点を修正したものが、（イ）経済成長率というわけである。

通常、経済成長率はGDPの対前年増加率で測定される。かつては、GNPが景気を計る一般的な指標とされてきたが、¹⁾国境を越えた投資や企業活動が²⁾当たり前となった今、国内の景気をより正確に把握する³⁾ことのできるGDPに関心が集まっている。2010年に（ロ）レベルで日本のGDPが中国に抜かれたというニュースが、日本においても大きく報道された。⁴⁾しかし、あくまで付加価値の合計であるGDPの限界を指摘する声もあることから、近年ではGDPに代わる新たな指標の開発も進められている。

経済成長の原動力としては、「労働人口の伸び」、「資本ストックの伸び」、「技術革新」の3つが一般的に指摘されている。たしかに、戦後日本の⁵⁾高度経済成長を振り返るとき、これらが重要な役割を果たしてきたといえる。たとえば、「労働人口の伸び」については、高度成長期に地方から都会を目指す若者たちの増大によって、結果的に「（ハ）・（ニ）の法則」が描いた労働人口の大規模な移動が起こり、これが日本の生産性向上に大きく貢献したとされる。かつて（ハ）は著書『政治算術』において、「農業よりも工業の方が、さらには商業の方が利益が大きい」と説いたが、これに基づき（ニ）も、経済発展に伴い第一次産業の比重が低下し、代わって第二次産業、第三次産業の比重が上昇する、と論じた。まさしく、こうした現象そのものが、現実に当時の日本経済に見られたわけである。また、「資本ストックの伸び」についても、高度成長期には⁶⁾石油化学コンビナートの建設など、旺盛な設備投資の進展によって実現されている。まさに「投資が投資をよぶ」なかで、日本経済は飛躍的な発展を遂げたが、その一方では、公害という新たな課題にも直面することとなった。戦後日本では、さまざまな行政機構⁷⁾の連携のもと、日本企業の技術力向上を目的として海外からの技術導入が盛んに行われてきた。⁸⁾こうした戦後日本経済の歩みからも、「技術革新」が経済成長に果たす役割の大きさを再確認することができよう。

しかし、日本経済を取り巻く環境変化によって、かつてのこうした構図が大きく崩れていくことが懸念されている。たとえば、第一の「労働人口の伸び」については、少子高齢社会の到来による⁹⁾生産年齢人口の減少、第二の「資本ストックの伸び」については、生産拠点の海外移転¹⁰⁾に伴う、国内新規投資の減少などが指摘されている。第三の「技術革新」

についても、科学技術の振興や¹²⁾研究開発の促進のための人材不足が懸念されている。こうしたなか、地域の特性を活かした「技術革新」に期待する声もある。たとえば、文部科学省（2017）『平成29年度科学技術白書』には、“地域イノベーションの創出”に向けたさまざまな施策が紹介されている。いずれもその目的は、地域の特性を活かした「技術革新」を実現することにある。未来の「技術革新」を担う人材を、地方からも輩出できるような仕組みを創り出すことの意義は、日本経済にとっても大きい。そのためには日本において、13)地方分権14)や地方自治の推進について、さらなる検討も必要となろう。

A. 文中の(イ)～(ニ)それぞれにあてはまる適当な語句をしるせ。

B. 文中の下線部 1)～14)にそれぞれ対応する次の問 1～14に答えよ。

1. この計算式として適当なものを、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. $(\text{前年度の GDP} - \text{本年度の GDP}) / \text{前年度の GDP} \times 100 (\%)$
 - b. $(\text{前年度の GDP} - \text{本年度の GDP}) / \text{本年度の GDP} \times 100 (\%)$
 - c. $(\text{本年度の GDP} - \text{前年度の GDP}) / \text{前年度の GDP} \times 100 (\%)$
 - d. $(\text{本年度の GDP} - \text{前年度の GDP}) / \text{本年度の GDP} \times 100 (\%)$
2. これに関する次の問 i・ii に答えよ。
 - i. これが生産物の付加価値合計をそのまま表した指標であるのに対して、これを支出の側からとらえた指標を何と呼ぶか。その名称をしるせ。
 - ii. これと理論上では等価となる指標として適当なものを、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 国内純生産
 - b. 国民純生産
 - c. 国民純福祉
 - d. 国民総所得
3. 日本とシンガポールとの間で締結され2002年に発効した協定など、国境を越えた投資や企業活動を促進する協定を何と呼ぶか。その名称をしるせ。
4. この説明として適当でないものを、次の a～d から 1つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 海外で働いている日本人の所得は含まれる
 - b. 日本で働いている日本人の所得は含まれる
 - c. 海外企業の海外生産拠点で働いている日本人の給与は含まれない
 - d. 日本企業の海外生産拠点で働いている日本人の給与は含まれない

5. これはイノベーションとも呼ばれる。著書『経済発展の理論』のなかで、これを資本主義経済発展の原動力であると説いたオーストリア出身の経済学者は誰か。次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. シュンペーター b. ピグー
c. フリードマン d. リカード
6. この時期、池田勇人内閣により国民所得倍増計画が閣議決定された。池田勇人以降の歴代内閣総理大臣について、指名・任命された年がもっとも古いものから年代順に並んでいる組み合わせを、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 佐藤栄作 → 田中角栄 → 三木武夫
b. 佐藤栄作 → 三木武夫 → 田中角栄
c. 田中角栄 → 佐藤栄作 → 三木武夫
d. 田中角栄 → 三木武夫 → 佐藤栄作
7. これに関連して、日本において第一次産業である農林水産業が農林水産物の生産のみならず、第二次産業である加工食品の製造や第三次産業の流通・販売、観光サービスも同時に手がけることを何と呼ぶか。その名称をしるせ。
8. これから排出された垂硫酸ガスが原因で周辺地域の大气汚染がすすみ、公害問題化した場所として適当なものを、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 熊本県水俣湾周辺 b. 富山県神通川流域
c. 新潟県阿賀野川下流域 d. 三重県四日市市
9. これの規制に向け、1972年にO E C Dが勧告した「環境政策の国際経済面に関する指針の原則」に基づき、発生者が公害防止や被害者救済のための費用を負うべきとした原則を何と呼ぶか。その名称をしるせ。
10. この説明として適当なものを、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 財務省の外局には会計検査院がある
b. 文部科学省の外局には特許庁がある
c. 内閣府の外局には金融庁がある
d. 経済産業省の外局には消費者庁がある
11. この説明として適当なものを、次の a～d から1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 満15歳以上60歳未満の人口をさす
b. 満15歳以上65歳未満の人口をさす
c. 満20歳以上60歳未満の人口をさす
d. 満20歳以上65歳未満の人口をさす

12. これの対象の1つであり、さらなる産業利用が期待される自然エネルギーの説明として適当でないものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
- a. 原子力は自然エネルギーに含まれない
 - b. 地熱は自然エネルギーに含まれる
 - c. 潮力は自然エネルギーに含まれない
 - d. 風力は自然エネルギーに含まれる
13. これに向けた財政面からの改革として、小泉純一郎内閣では国庫支出金の削減や地方交付税の見直し、国から地方への税源移譲が行われた。この改革を何と呼ぶか。その名称をしるせ。
14. これに関する次の問 i・ii に答えよ。
- i. これについてイギリスのブライスが著書『近代民主政治』のなかで述べた言葉として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 地方自治は政党政治の最良の学校
 - b. 地方自治は政党政治の最良の議会
 - c. 地方自治は民主主義の最良の学校
 - d. 地方自治は民主主義の最良の議会
 - ii. これにおける住民の権利である直接請求権の要件として適当なものを、次のa～dから1つ選び、その記号をマークせよ。
 - a. 議会の解散請求には首長を請求先とする手続きが必要
 - b. 事務監査の請求には有権者の50分の1以上の署名数が必要
 - c. 首長・議員などの解職請求には有権者の2分の1以上の署名数が必要
 - d. 条例の制定・改廃の請求には監査委員を請求先とする手続きが必要